

平成29年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

平成29年4月28日

上場取引所 東

上場会社名 日東電工株式会社
 コード番号 6988 URL <http://www.nitto.com/jp/ja/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 高崎 秀雄
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 グローバル経営企画統括部長 (氏名) 山下 潤 TEL 06-7632-2101
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月16日 配当支払開始予定日 平成29年6月19日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月16日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト、機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	767,710	△3.2	92,589	△9.6	91,791	△10.0	63,690	△22.3	63,453	△22.3	63,344	42.2
28年3月期	793,054	△3.9	102,397	△4.1	101,996	△3.7	81,989	5.1	81,683	4.9	44,552	△58.8

	基本的1株当たり 当期利益		希薄化後 1株当たり当期利益		親会社所有者帰属持分 当期利益率		資産合計 税引前利益率		売上収益 営業利益率	
	円	銭	円	銭		%		%		%
29年3月期	390.94		390.45		10.0		10.8		12.1	
28年3月期	495.23		494.56		13.3		12.1		12.9	

（参考）持分法による投資損益 29年3月期 △13百万円 28年3月期 △13百万円

（2）連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率		1株当たり親会社 所有者帰属持分	
	百万円		百万円		百万円		%		円	銭
29年3月期	879,899		654,421		653,772		74.3		4,027.57	
28年3月期	825,905		617,891		614,425		74.4		3,785.91	

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
29年3月期	119,939		△49,739		△28,884		280,343	
28年3月期	140,658		△57,085		△44,902		240,891	

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円	銭	%	%
28年3月期	—	70.00	—	70.00	140.00	22,923	28.3	3.7
29年3月期	—	75.00	—	75.00	150.00	24,347	38.4	3.8
30年3月期(予想)	—	80.00	—	80.00	160.00		37.1	

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	800,000	4.2	100,000	8.0	100,000	8.9	70,000	9.9	70,000	10.3	431.24	

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	173,758,428株	28年3月期	173,758,428株
② 期末自己株式数	29年3月期	11,434,124株	28年3月期	11,465,543株
③ 期中平均株式数	29年3月期	162,311,277株	28年3月期	164,940,273株

(注) 基本的1株当たり当期利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、16ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	476,325	△1.8	43,818	△4.7	70,332	12.4	53,974	0.8
28年3月期	485,044	△5.7	45,956	△11.4	62,568	△8.2	53,549	21.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	332.54	332.12
28年3月期	324.66	324.22

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
29年3月期	614,825	418,558	418,558	418,558	67.9	2,573.28	2,573.28	
28年3月期	544,147	387,227	387,227	387,227	71.0	2,381.43	2,381.43	

(参考) 自己資本 29年3月期 417,706百万円 28年3月期 386,489百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（2）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績・財政状態の概況	2
(2) 今後の見通し	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結財政状態計算書	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結持分変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(企業結合等関係)	14
(1株当たり情報)	16
(減損損失)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他	17
役員の異動	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績・財政状態の概況

① 当期の経営成績の概況

業績全般の概況

当事業年度における経済環境は、海外において、英国のEU離脱決定、米国の大統領選挙など政治的に大きなイベントがあり、当初予想と異なる波乱の展開となりました。その後米国経済は持ち直し、また中国経済が持ちこたえたことなどもあり、年度を通じ緩やかな成長が継続しました。国内においても、年度後半にかけ海外経済の回復による輸出の増加や為替市場での円高修正が起きたことなどにより、緩やかながら景気回復が継続しました。

このような経済環境のもと、当社グループは、主力であるオプトロニクスでは、年度前半は低迷したものの、年度後半のIT業界の生産数量回復を着実に取り込むことで、収益を改善させました。インダストリアルテープでは、基盤機能材料で生産性向上による収益性改善を実現しましたが、トランスポーターション事業ではほぼ横ばいとなりました。また、ライフサイエンスでは、事業ポートフォリオの変革の実現に向けた取組みを進め、核酸医薬の分野において、米国での受託製造事業を大きく伸ばし、さらに長年開発を続けてきた肝硬変治療薬において、米国製薬大手と独占ライセンス契約を締結し、契約一時金を受領しました。なお、平均為替レートは前年度が1米ドル=120.2円でしたが、当年度は108.9円となり、円高の影響を受けました。

以上の結果、売上収益は前事業年度と比較し、3.2%減（以下の比較はこれに同じ）の767,710百万円となりました。また、営業利益は9.6%減の92,589百万円、税引前当期利益は10.0%減の91,791百万円、当期利益は22.3%減の63,690百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益は22.3%減の63,453百万円となりました。

セグメントの業績概況

(インダストリアルテープ)

トランスポーターション事業の自動車材料では、年度後半にかけ主力の北米市場においてアルミ車体用補強材料が伸長し、年度を通じテープ加工部品やカーエレクトロニクス用途としての内圧調整材料は堅調に推移しました。基盤機能材料では、年度前半に在庫調整により伸び悩んだスマートフォン用両面テープが後半にかけ回復し、クリーンルーム空調設備向けのエアフィルターは年度を通じて大きく成長しました。工業用途全般に使用される汎用性の高い両面テープや保護材料も合理化に努め、生産性を上げることで収益力を向上させました。

以上の結果、売上収益は310,416百万円（2.0%減）、営業利益は26,214百万円（5.3%増）となりました。

(オプトロニクス)

情報機能材料では、主力の光学フィルムが昨年度末からハイエンドスマートフォンの大幅な在庫調整の影響を受けましたが、年度後半にかけ、大手スマートフォンメーカーの新モデルや新興中国メーカーのハイエンドモデルなどで採用が進み、急速に回復しました。そのため、売上収益、営業利益ともに当初の見通しを上回る水準に到達しました。プリント回路は、HDD生産台数の減少の影響は受けたものの、高容量のデータセンター向け機種需要の拡大もあり挽回することができました。プロセス材料は半導体需要の拡大とともに、高水準での受注が続き、成長を遂げました。

以上の結果、売上収益は419,187百万円（8.1%減）、営業利益は50,623百万円（26.7%減）となりました。

(ライフサイエンス)

ライフサイエンス事業は飛躍を遂げた1年となりました。北米での核酸医薬の受託製造は引き続き好調で、大きく業績を拡大させました。また、核酸医薬を用いた肝硬変治療薬では、米国ブリストル・マイヤーズ スクイブ社へ独占ライセンスを許諾することにより、契約一時金1億米ドルを受領しました。

以上の結果、売上収益は44,459百万円（85.4%増）、営業利益は21,357百万円（833.9%増）となりました。

(その他)

メンブレンでは、好調だった昨年度の状況を受け、年度前半は堅調に推移しました。年度後半は海水淡水化プラント等の需要が低迷し、価格競争の影響を受けました。なお、第3四半期からセグメント区分を変更し、当セグメントには、未だ十分な売上収益を伴っていない新規事業が含まれています。

以上の結果、売上収益は26,039百万円（11.9%減）、営業損失は1,034百万円（前年同期は営業利益2,917百万円）となりました。

(参考) セグメント別の状況

(単位: 百万円 比率: %)

		前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	前年同期比
		売上収益	売上収益	
インダストリアルテープ	基盤機能材料	191,134	186,187	97.4
	トランスポート ーション	125,534	124,229	99.0
	計	316,668	310,416	98.0
	営業利益	24,885	26,214	105.3
オプトロニクス	情報機能材料	380,805	352,905	92.7
	プリント回路	51,533	42,871	83.2
	プロセス材料	23,625	23,410	99.1
	計	455,963	419,187	91.9
	営業利益	69,058	50,623	73.3
ライフサイエンス	売上収益	23,976	44,459	185.4
	営業利益	2,287	21,357	933.9
その他	売上収益	29,562	26,039	88.1
	営業利益	2,917	△1,034	—
全社・消去	売上収益	△33,116	△32,392	—
	営業利益	3,249	△4,572	—
合計	売上収益	793,054	767,710	96.8
	営業利益	102,397	92,589	90.4

※ 第1四半期連結会計期間より、各セグメントの業績をより適切に評価するため、全社費用の配賦方法を変更しております。また、第1四半期連結会計期間においてマネジメント体制の変更を行ったこと、第3四半期連結会計期間においてメディカル事業の量的重要性が増したことに伴い管理体制の変更を行った結果、報告セグメントの分類に一部変更があります。前連結会計年度数値は、これらの変更を反映した数値を記載しております。

② 当期の財政状態及びキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は280,343百万円となり、前連結会計年度末より39,451百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は119,939百万円（前連結会計年度は140,658百万円の増加）となりました。

これは主に、税引前当期利益91,791百万円、減価償却費及び償却費48,556百万円による増加、売上債権及びその他の債権の増減額25,161百万円による減少の結果であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は49,739百万円（前連結会計年度は57,085百万円の減少）となりました。

これは主に、有形固定資産及び無形資産の取得による支出43,178百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出4,796百万円による減少の結果であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は28,884百万円（前連結会計年度は44,902百万円の減少）となりました。

これは主に、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出3,224百万円、配当金の支払額23,533百万円による減少の結果であります。

なお当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は以下のとおりであります。

	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期
親会社所有者帰属持分比率 (%)	66.5	71.5	74.4	74.3
時価ベースの親会社所有者帰属持分比率 (%)	104.1	155.0	123.0	158.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.8	0.1	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	82.8	148.5	263.0	311.2

(注) 1 各指標はいずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

親会社所有者帰属持分比率 (%) 親会社所有者帰属持分÷総資産

時価ベースの親会社所有者帰属持分比率 (%) 株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年) 有利子負債÷キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) キャッシュ・フロー÷利払い

2 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。

3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4 有利子負債は、連結財政状態計算書に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(2) 今後の見通し

2018年3月期(2017年4月1日～2018年3月31日)の経済動向は、世界的に引き続き緩やかな成長が続くと見られていますが、中東や北朝鮮などにおける紛争リスク、また米国や欧州での保護主義的な政策の強化などがこの緩やかな成長を妨げる可能性が懸念されています。このような状況下、当社グループは以下のように対処していきます。

インダストリアルテープにおいて、トランスポーターション事業は、既存事業の生産効率化を推進し、次世代自動車分野やモビリティ分野での新製品開発に取り組み、輸送機全般のニーズに応じていきます。基盤機能材料では粘着テープから機能材料へのシフトを進め、新製品を創出し、高付加価値製品を市場へ提供していきます。

オプトロニクスにおいて、情報機能材料は、モバイルやテレビ、車載などの成長市場に注力し、高収益事業の拡大と事業構造の改革を実行します。プリント回路およびプロセス材料においては、HDD・半導体メモリ向けの既存事業の強化とコスト構造の改革に取り組んでいきます。

ライフサイエンスにおいては、増強した設備や買収したサービスを活用し、核酸医薬の受託製造をさらに拡大していきます。また、核酸医薬の創薬事業は北米の拠点を中心に、肺線維症治療薬やがん治療薬への取組みを進めるなど、当社グループの新しい事業の柱として、活動を強化していきます。

その他の事業のうち、メンブレンについては強固な事業基盤の構築を進めるとともに、高成長セグメントへの注力、新市場の開拓など、収益性向上に向けて活動していきます。新規事業については、早期の事業化を目指し、活動を推進していきます。

これら各事業における課題を確実に実現していくことにより、2018年3月期の通期連結売上高および利益は以下のとおり、当期に比べ成長する見込みです。当社グループは、2018年10月に創立100周年を迎えます。この記念すべき節目を越え、次の100年に向けてより一層の成長を実現していくために、市場のニーズに一步先んじて応え、激しい変化をチャンスととらえることで、新たな価値を創出していきます。なお、この業績見通しは、為替レート1米ドル＝110.0円を前提としております。

売上収益	800,000百万円	(4.2%増)
営業利益	100,000百万円	(8.0%増)
税引前利益	100,000百万円	(8.9%増)
当期利益	70,000百万円	(9.9%増)

上記の業績見通し等は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性を含んでいます。実際の業績はこれら業績見通しとは大きく異なる結果となりえることをご承知おき下さい。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当政策は、株主の皆様に対して安定的に利益の還元を行うことを基本にしています。一方、急速な技術革新への対応と顧客ニーズにタイムリーに応えるために、研究・開発および生産に関わる積極的な先行投資を行っていくことも必要不可欠です。従いまして、株主の皆様に対する配当金につきましては、財務状況、利益水準、および配当性向等を総合的に勘案して実施することとしています。

当期末の利益配当金につきましては、利益配分に関する基本方針に基づき、中間と同額の1株につき75円とし、年間の配当金は前期より10円増額した年間150円とさせていただきます。なお、次期の利益配当金につきましては、利益状況と設備投資等を総合的に勘案して年間160円を予定しています。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、財務情報の国際的な比較可能性の向上、およびグループ内での会計処理の統一等を目的として、2015年3月期第1四半期連結会計期間より国際会計基準(IFRS)を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	240,891	280,343
売上債権及びその他の債権	149,305	173,362
棚卸資産	88,499	88,701
その他の金融資産	8,662	5,455
その他の流動資産	14,894	15,936
流動資産合計	502,253	563,798
非流動資産		
有形固定資産	263,645	249,541
のれん	2,663	7,300
無形資産	10,634	13,829
持分法で会計処理されている投資	319	326
金融資産	7,869	8,799
繰延税金資産	29,146	27,087
その他の非流動資産	9,372	9,215
非流動資産合計	323,651	316,100
資産合計	825,905	879,899

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
仕入債務及びその他の債務	96,145	110,840
社債及び借入金	3,395	1,097
未払法人所得税等	3,753	15,978
その他の金融負債	12,477	9,660
その他の流動負債	38,044	36,980
流動負債合計	153,817	174,557
非流動負債		
社債及び借入金	3,000	3,000
その他の金融負債	722	1,449
確定給付負債	47,594	42,838
繰延税金負債	349	847
その他の非流動負債	2,530	2,784
非流動負債合計	54,196	50,920
負債合計	208,014	225,477
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	26,783	26,783
資本剰余金	56,681	56,139
利益剰余金	559,351	603,886
自己株式	△51,016	△50,876
その他の資本の構成要素	22,624	17,839
親会社の所有者に帰属する持分合計	614,425	653,772
非支配持分	3,465	648
資本合計	617,891	654,421
負債及び資本合計	825,905	879,899

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
売上収益	793,054	767,710
売上原価	548,354	528,592
売上総利益	244,700	239,118
販売費及び一般管理費	115,040	109,317
研究開発費	32,120	30,366
その他の収益	8,714	6,773
その他の費用	3,855	13,618
営業利益	102,397	92,589
金融収益	1,140	1,065
金融費用	1,527	1,848
持分法による投資損益 (△は損失)	△13	△13
税引前当期利益	101,996	91,791
法人所得税費用	20,006	28,101
当期利益	81,989	63,690
当期利益の帰属		
親会社の所有者	81,683	63,453
非支配持分	306	236
合計	81,989	63,690
親会社の所有者に帰属する1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益 (円)	495.23	390.94
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	494.56	390.45

(連結包括利益計算書)

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
当期利益	81,989	63,690
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の純変動額	△779	716
確定給付債務の再測定額	△9,907	4,601
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△27,023	△5,682
キャッシュ・フロー・ヘッジに係る公正価値の純変動額	284	25
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△11	△6
その他の包括利益合計	△37,437	△345
当期包括利益合計	44,552	63,344
当期包括利益合計額の帰属		
親会社の所有者	44,569	63,283
非支配持分	△17	60
合計	44,552	63,344

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素			
2015年4月1日残高	26,783	56,761	508,564	△31,232	51,139	612,016	3,760	615,776
当期利益	—	—	81,683	—	—	81,683	306	81,989
その他の包括利益	—	—	—	—	△37,113	△37,113	△324	△37,437
当期包括利益合計	—	—	81,683	—	△37,113	44,569	△17	44,552
株式報酬取引	—	△21	—	—	—	△21	—	△21
配当金	—	—	△22,297	—	—	△22,297	△247	△22,545
自己株式の変動	—	△1	—	△19,783	—	△19,784	—	△19,784
その他の資本の構成 要素から利益剰余金 への振替	—	—	△8,598	—	8,598	—	—	—
その他の増減額	—	△57	—	—	—	△57	△28	△86
所有者との取引額等 合計	—	△80	△30,896	△19,783	8,598	△42,160	△276	△42,437
2016年3月31日残高	26,783	56,681	559,351	△51,016	22,624	614,425	3,465	617,891

当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素			
2016年4月1日残高	26,783	56,681	559,351	△51,016	22,624	614,425	3,465	617,891
当期利益	—	—	63,453	—	—	63,453	236	63,690
その他の包括利益	—	—	—	—	△170	△170	△175	△345
当期包括利益合計	—	—	63,453	—	△170	63,283	60	63,344
株式報酬取引	—	114	—	—	—	114	—	114
配当金	—	—	△23,533	—	—	△23,533	△151	△23,685
自己株式の変動	—	△34	—	139	—	105	—	105
その他の資本の構成 要素から利益剰余金 への振替	—	—	4,614	—	△4,614	—	—	—
子会社持分の追加取 得による増減	—	△622	—	—	—	△622	△2,726	△3,349
所有者との取引額等 合計	—	△542	△18,918	139	△4,614	△23,936	△2,878	△26,814
2017年3月31日残高	26,783	56,139	603,886	△50,876	17,839	653,772	648	654,421

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	101,996	91,791
減価償却費及び償却費	48,537	48,556
減損損失	51	2,341
確定給付負債の増減額	△742	944
売上債権及びその他の債権の増減額	32,082	△25,161
棚卸資産の増減額	542	△1,328
仕入債務及びその他の債務の増減額	△9,181	15,382
利息及び配当金の受入額	985	829
利息の支払額	△534	△385
法人税等の支払額又は還付額	△34,146	△13,742
その他	1,067	710
営業活動によるキャッシュ・フロー	140,658	119,939
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△63,047	△43,178
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	2,823	537
定期預金の増減額	395	2,550
投資有価証券の売却による収入	3,009	77
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△4,796
事業譲受による支出	—	△4,752
その他	△266	△176
投資活動によるキャッシュ・フロー	△57,085	△49,739
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	△1,767	△1,973
長期借入金の返済による支出	△581	—
自己株式の増減額	△20,007	△0
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△3,224
配当金の支払額	△22,297	△23,533
その他	△247	△151
財務活動によるキャッシュ・フロー	△44,902	△28,884
現金及び現金同等物に係る為替換算差額の影響額	△12,339	△1,864
現金及び現金同等物の増減額	26,332	39,451
現金及び現金同等物の期首残高	214,559	240,891
現金及び現金同等物の期末残高	240,891	280,343

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメントごとの売上収益、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位: 百万円)

	インダストリアルテープ	オプトロニクス	ライフサイエンス	その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
外部顧客からの売上収益	302,903	439,835	23,693	25,382	791,814	1,240	793,054
セグメント間の売上収益	13,765	16,128	283	4,179	34,356	△34,356	—
セグメント売上収益合計	316,668	455,963	23,976	29,562	826,171	△33,116	793,054
営業利益(△は損失) 合計	24,885	69,058	2,287	2,917	99,148	3,249	102,397
金融収益							1,140
金融費用							△1,527
持分法による投資損益 (△は損失)							△13
税引前当期利益							101,996
セグメント資産合計	204,194	353,462	19,879	24,299	601,836	224,069	825,905
その他:							
減価償却費及び償却費	10,630	30,557	1,391	1,245	43,825	4,711	48,537
有形固定資産と無形資産 の増加	16,633	28,290	865	1,165	46,955	13,464	60,420

(注) 1. 営業利益の調整額3,249百万円には、各セグメントに配賦されない全社損益等が含まれております。

なお、当該金額には、固定資産売却益が2,205百万円含まれており、これは主として土地の売却によるものです。

2. セグメント資産の調整額224,069百万円は、事業セグメントに帰属しない現金及び現金同等物、有形固定資産等であります。

3. 第1四半期連結会計期間より、各セグメントの業績をより適切に評価するため、全社費用の配賦方法を変更しております。また、第1四半期連結会計期間においてマネジメント体制の変更を行ったこと、第3四半期連結会計期間においてメディカル事業の量的重要性が増したことに伴い管理体制の変更を行った結果、報告セグメントの分類に一部変更があります。前連結会計年度数値は、これらの変更を反映した数値を記載しております。

(各セグメントの主要製品)

事業区分	主要製品
インダストリアルテープ	基盤機能材料(接合材料、保護材料等)、自動車材料
オプトロニクス	情報機能材料、プリント回路、プロセス材料
ライフサイエンス	医療関連材料
その他	高分子分離膜、その他製品

当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位: 百万円)

	インダ ストリアル テープ	オプトロ ニクス	ライフサ イエンス	その他	合計	調整額	連結財務諸 表計上額
外部顧客からの売上収益	296,528	406,638	40,855	22,595	766,617	1,092	767,710
セグメント間の売上収益	13,887	12,549	3,603	3,443	33,484	△33,484	—
セグメント売上収益合計	310,416	419,187	44,459	26,039	800,102	△32,392	767,710
営業利益 (△は損失) 合計	26,214	50,623	21,357	△1,034	97,161	△4,572	92,589
金融収益							1,065
金融費用							△1,848
持分法による投資損益 (△は損失)							△13
税引前当期利益							91,791
セグメント資産合計	216,123	395,579	29,791	25,961	667,456	212,443	879,899
その他:							
減価償却費及び償却費	10,957	29,821	1,386	1,276	43,442	5,114	48,556
減損損失	86	2,219	4	31	2,341	—	2,341
有形固定資産と無形資産 の増加	22,000	13,160	7,293	3,295	45,750	3,168	48,918

(注) 1. 営業利益の調整額△4,572百万円には、各セグメントに配賦されない全社損益及び構造改革に伴う早期退職割増金等が含まれております。

2. セグメント資産の調整額212,443百万円は、事業セグメントに帰属しない現金及び現金同等物、有形固定資産等であります。

(各セグメントの主要製品)

事業区分	主要製品
インダストリアルテープ	基盤機能材料 (接合材料、保護材料等)、自動車材料
オプトロニクス	情報機能材料、プリント回路、プロセス材料
ライフサイエンス	医療関連材料
その他	高分子分離膜、その他製品

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

前連結会計年度に生じた企業結合に重要性はありません。

当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(nolax Airbag AG. の取得)

(1) 企業結合の概要

2016年7月13日に、当社グループはスイス nolax Airbag AG. (2016年7月に社名をNitto Switzerland AGに変更しております。)の株式を100%取得いたしました。この取得は、カーテンエアバッグ向け機能性フィルム of 事業を買収し、今後成長が見込まれるカーテンエアバッグ市場に参入するとともに、成長を続けているNittoのトランスポーター事業の領域を更に広げ、事業ポートフォリオの変革を進めることを目的としております。

(2) 取得日における取得資産及び負債の公正価値、取得対価の内訳

	(単位：百万円)
	金額
現金及び現金同等物	355
売上債権及びその他の債権	105
棚卸資産	12
その他の流動資産	20
無形資産	4,763
仕入債務及びその他の債務	△86
その他の流動負債	△2
非流動負債	△649
のれん	1,671
合計	6,191
現金	5,152
条件付対価	1,039
取得対価合計	6,191

当企業結合に係る取得関連費用は、123百万円であり、すべて「販売費及び一般管理費」にて費用処理しております。

のれんの内容は、主に期待される将来の収益力に関連して発生したものであります。当該のれんは税法上、損金には計上できません。

企業結合による条件付対価は、被取得企業の特定の業績指標達成水準等に応じて追加で支払う契約となっており貨幣の時間価値を考慮して計算しております。なお、当社が条件付対価契約に基づき要求され得るすべての将来の支払額は、2,156百万円(割引前)であります。

(3) 子会社の取得による支出

	(単位：百万円)
	金額
取得対価合計	6,191
取得対価に含まれる条件付対価	△1,039
取得した子会社における現金及び現金同等物	△355
子会社の取得による支出	4,796

(4) 当社グループの業績に与える影響

連結損益計算書には、取得日以降にNitto Switzerland AGから生じた売上収益896百万円及び当期損失238百万円が含まれております。また、当企業結合が期首に実施されたと仮定した場合の売上収益は1,378百万円、当期損失は232百万円であります。なお、この見積り額は監査証明を受けておりません。

(Irvine Pharmaceutical Services及びAvrio Biopharmaceuticalsの取得)

(1) 企業結合の概要

2016年10月17日に、当社グループは日東電工アビシア社を通して、医療品の分析サービスを提供するIrvine Pharmaceutical Services社及び、医療品無菌充填サービスを提供するAvrio Biopharmaceuticals社の資産買収を行い、新会社「日東アビシアファーマサービス社 (Nitto Avecia Pharma Services社)」を設立いたしました。本買収により得られる新たな分析・製造能力を最大限に活用し、今後市場拡大が見込まれる核酸医薬で更なる事業拡大をすることを目的としております。

(2) 取得日における取得資産及び負債の公正価値、取得対価の内訳

	(単位：百万円) 金額
売上債権及びその他の債権	295
その他の流動資産	16
有形固定資産	1,886
無形資産	160
仕入債務及びその他の債務	△95
その他の流動負債	△286
のれん	2,899
合計	4,875
現金	4,752
条件付対価	123
取得対価合計	4,875

当企業結合に係る取得関連費用は、172百万円であり、すべて「販売費及び一般管理費」にて費用処理しております。

のれんの内容は、主に期待される将来の収益力に関連して発生したものであります。なお、税法上損金算入を見込んでいるのれんの金額は2,899百万円であります。

企業結合による条件付対価は、被取得企業の特定の業績指標達成水準に応じて追加で支払う契約となっており貨幣の時間価値を考慮して計算しております。なお、当社が条件付対価契約に基づき要求され得るすべての将来の支払額は、504百万円（割引前）であります。

(3) 暫定的な金額の修正

有形固定資産及び無形資産について、第3四半期連結会計期間においては取得原価の配分が完了していないため、暫定的な金額で報告していましたが、当連結会計年度においては、取得原価の配分が完了しております。

なお、確定した金額は、上記「(2) 取得日における取得資産及び負債の公正価値、取得対価の内訳」に記載しております。

(4) 事業譲受による支出

	(単位：百万円) 金額
取得対価合計	4,875
取得対価に含まれる条件付対価	△123
事業譲受による支出	4,752

(5) 当社グループの業績に与える影響

連結損益計算書には、取得日以降にNitto Avecia Pharma Services社から生じた売上収益1,153百万円及び当期損失98百万円が含まれております。また、当企業結合が期首に実施されたと仮定した場合の売上収益は2,478百万円、当期損失は166百万円であります。なお、この見積り額は監査証明を受けておりません。

(1株当たり情報)

基本的1株当たり当期利益及び算定上の基礎、希薄化後1株当たり当期利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
(1) 基本的1株当たり当期利益	495円23銭	390円94銭
(算定上の基礎)		
親会社の所有者に帰属する 当期利益金額(百万円)	81,683	63,453
普通株式の期中平均株式数(千株)	164,940	162,311
(2) 希薄化後1株当たり当期利益	494円56銭	390円45銭
(算定上の基礎)		
ストック・オプションによる 普通株式増加数(千株)	221	204

(減損損失)

当連結会計年度において、2,341百万円の減損損失を計上しており、当該減損損失は、「その他の費用」に含めて計上しております。

減損損失の主な内訳は、オプトロニクス事業セグメントに属する中国回路事業における建物及び構築物、機械装置等の有形固定資産及び無形資産にかかるものであり、収益見込みの低下等に伴い回収可能価額が帳簿価額を下回ったことから減損損失を計上しております。なお、回収可能価額は処分コスト控除後の公正価値(売却予定価額等)により測定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動

(本年6月16日 定時株主総会終了後)

1. 代表取締役の変動

1) 退任予定代表取締役

代表取締役 取締役会長	柳楽 幸雄	相談役就任予定
----------------	-------	---------

2. 全取締役・監査役の役職

代表取締役 取締役社長	高崎 秀雄
取締役 専務執行役員	昇任 梅原 俊志
取締役 常務執行役員	武内 徹
取締役 常務執行役員	昇任 中平 泰史
取締役 上席執行役員	新任・昇任 富所 伸広
取締役 執行役員	新任 三木 陽介
取締役	古瀬 洋一郎
取締役	八丁地 隆
取締役	新任 佐藤 廣士

取締役のうち古瀬 洋一郎氏、八丁地 隆氏、佐藤 廣士氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

監査役(常勤)	神崎 正巳
監査役(常勤)	新任 丸山 景資
監査役(非常勤)	寺西 正司
監査役(非常勤)	豊田 正和
監査役(非常勤)	白木 三秀

監査役のうち寺西 正司氏、豊田 正和氏、白木 三秀氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3. 執行役員の役職

専務執行役員	表 利彦
専務執行役員	昇任 吉本 道雄
上席執行役員	飯塚 幸宏
上席執行役員	昇任 大脇 泰人
上席執行役員	昇任 Sam Strijckmans
上席執行役員	昇任 山下 潤
執行役員	高柳 敏彦
執行役員	尹 承重
執行役員	福原 浩志
執行役員	藤岡 誠二
執行役員	土本 一喜
執行役員	新任 右近 敦嗣
執行役員	新任 李 培源
執行役員	新任 徳安 晋
執行役員	新任 伊勢山 恭弘